

2023年5月29日

生活経済政策研究所 生活研フォーラム

# 分断社会の貧困アジェンダ 岸田政権の少子化・雇用対策から考える

宮本太郎(中央大学)

# 1 岸田「異次元」政権の少子化対策と人への投資(リスキリング)

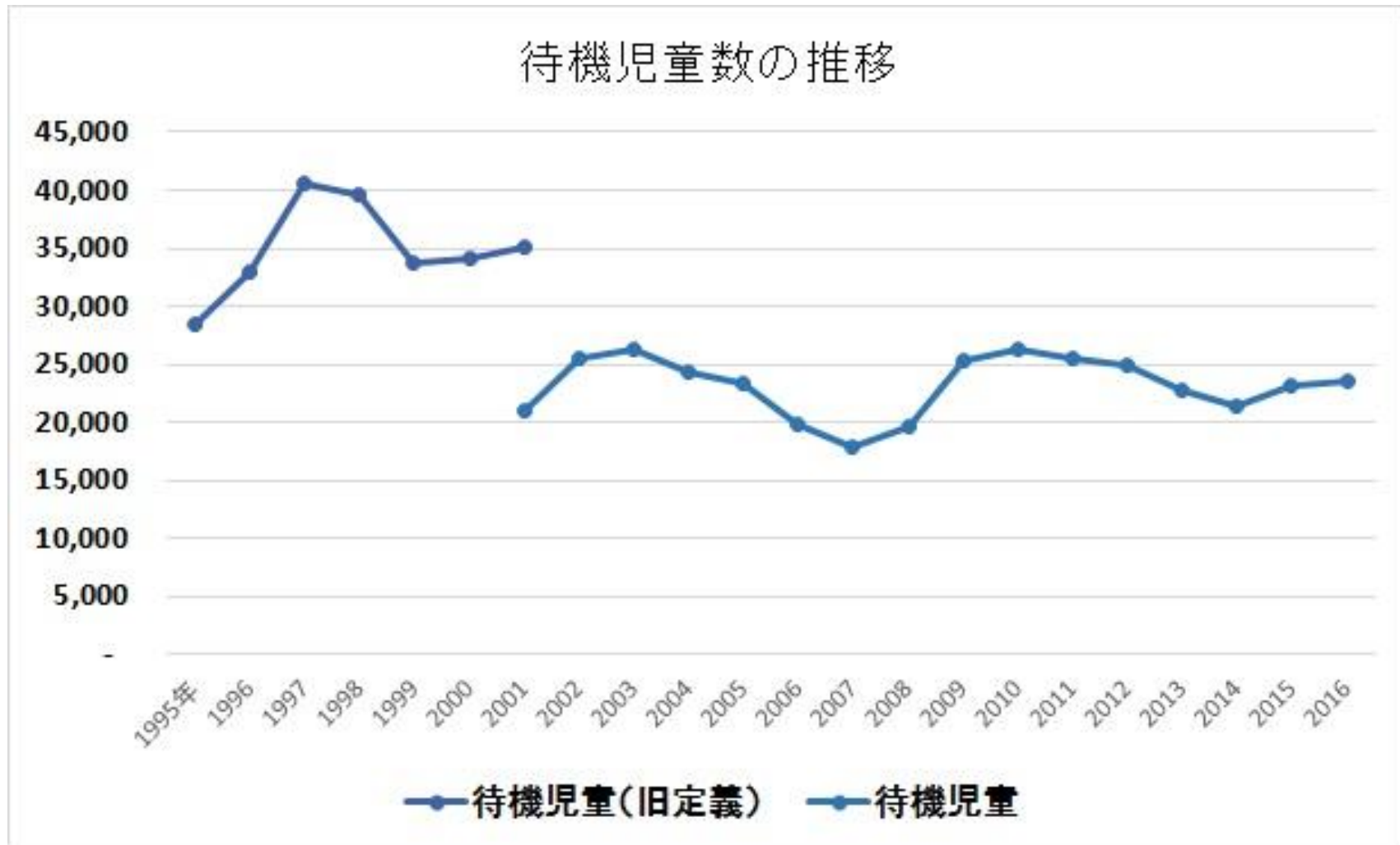
- 1) 「大砲もバターも」という官邸の不思議な高揚感 しかしバターの中身は…
- 2) 世界一の借金大国で数兆～数十兆円の予算規模の施策が財源の見通しないまま次々にうちだされる異次元 少子化対策は3年間で3兆円うち児童手当1・2兆円、リスキリングに5年間で1兆円(2022年10月の所信表明演説) したがって主な財源確保策は支出削減という怖さ
- 3) 北欧社民的？ 実は真逆をいっていないか 子どもと働く人の一人ひとりの力を伸ばすことで困窮と格差の是正を社会の活力につなげるという「**貧困アジェンダ**」の欠落

## 2 貧困アジェンダなき少子化対策のこれまで

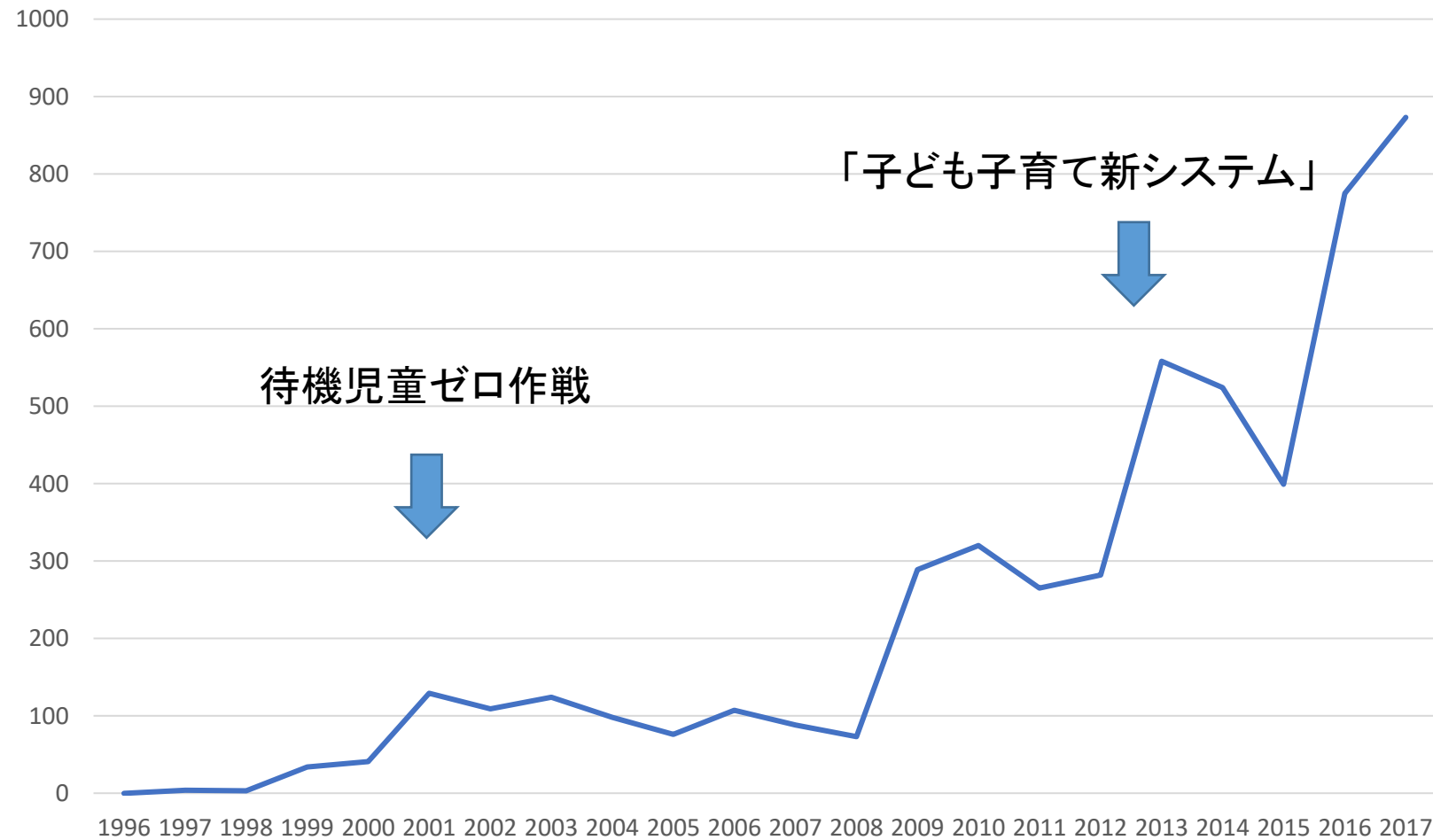
1) 無償化がすすめる排除 安倍政権下の保育無償化予算4656億円のうち、「新しい生活困難層」と重なる年収360万円以下層に使われたのは355億円で留まる

2) 認可保育所に入れても・・・ 待機児童ゼロ作戦、保育無償化が結果としてすすめた保育の質低下 「3000万語の壁」を超えなければならぬ低所得世帯への支援から遠のく

### 3 待機児童の減少(2022年に3000人を切る)は少子化政策の成功を意味するか？

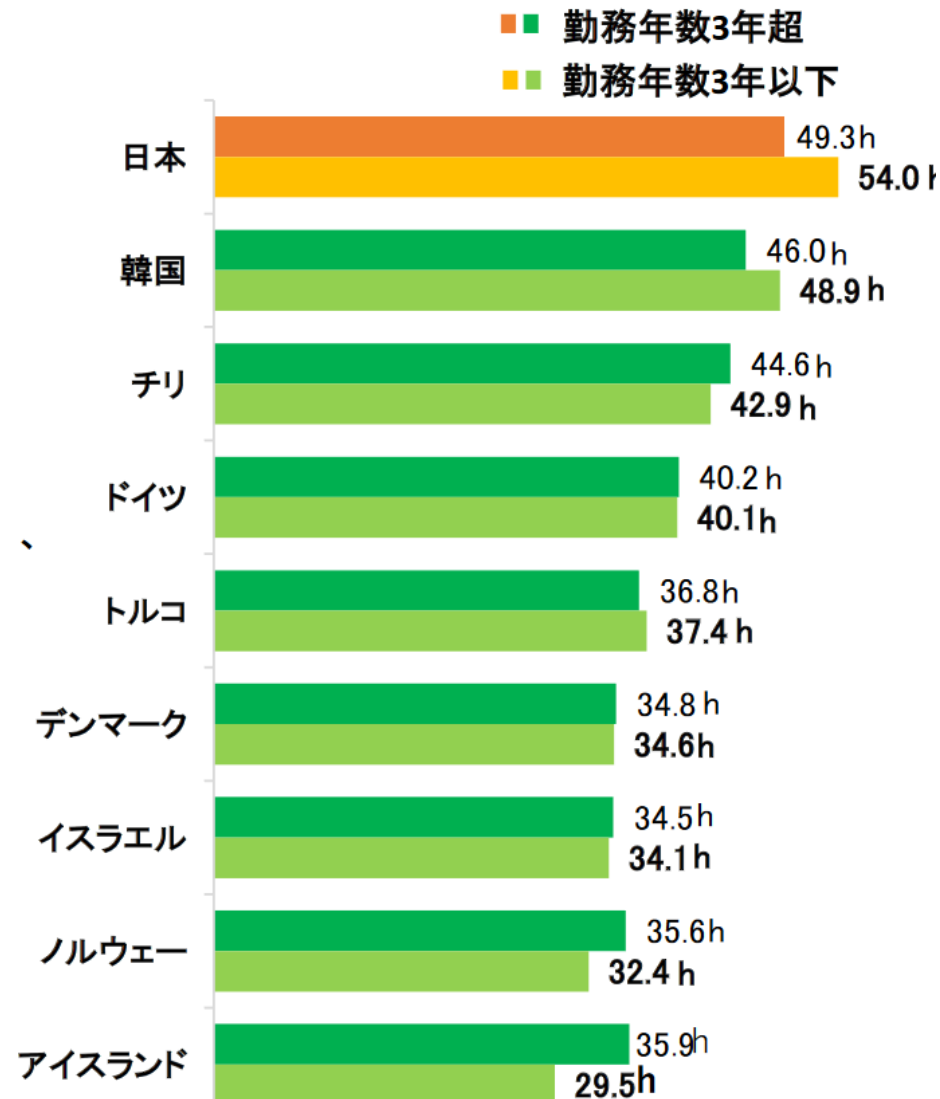


## 4 読売新聞記事データベースでの「待機児童」記事数の変化 待機児童対策に還元されてきた子ども子育て支援



## 5 日本の保育者の労働時間はきわめて長い 2018 報告書から

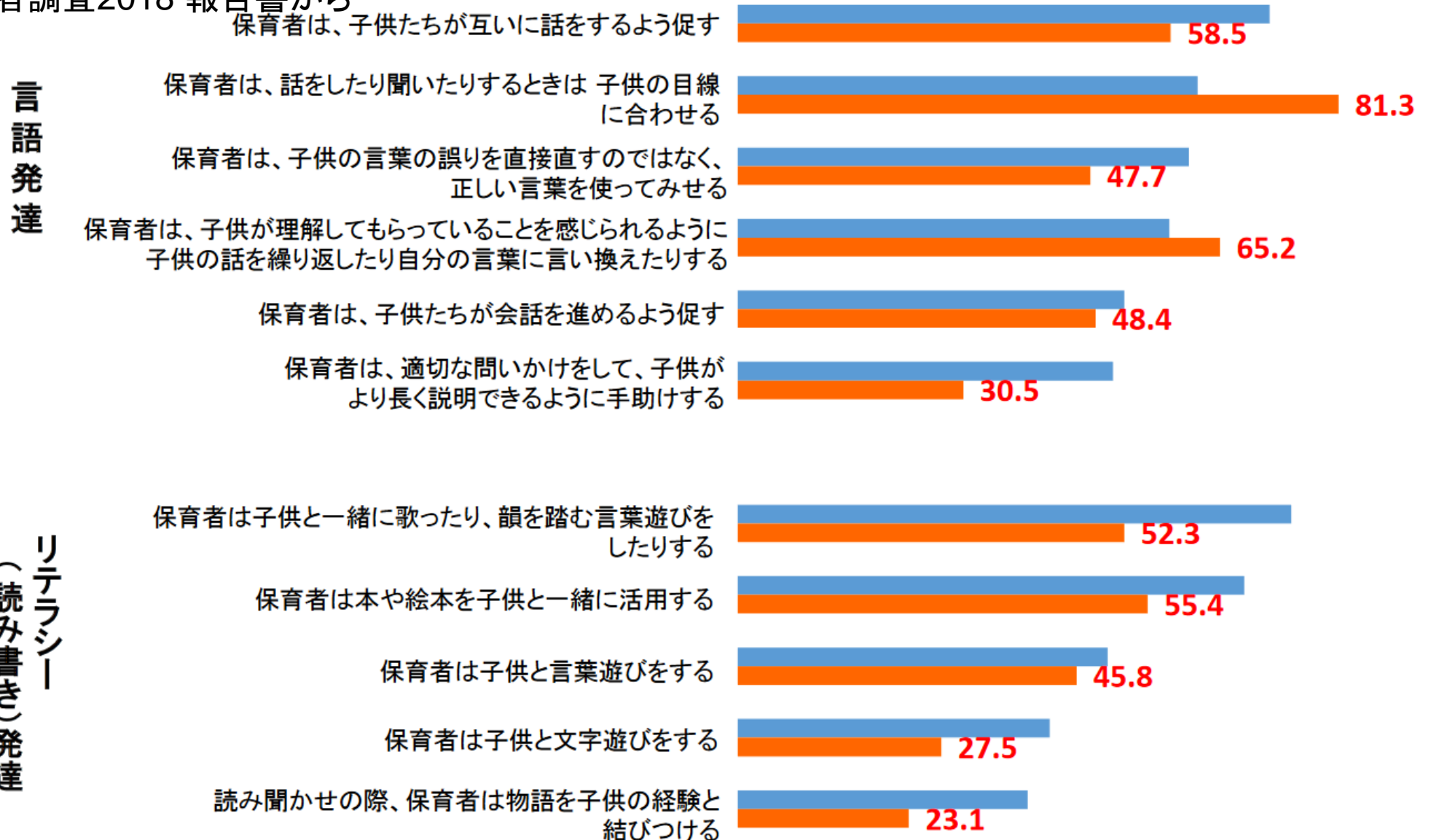
OECD国際幼児教育・保育従事者調査



## 6 保育現場では子どもたちの自発的な発話を促す余裕がない

OECD国際幼児教育・保育従事者調査2018 報告書から

育・保育従事者調査2018 報告書から



調査では、保育者に対して、「以上のことはあなたの園の保育者にどの程度当てはまるか尋ね、「全く当てはまらない」「ほとんど当てはまらない」「いくらか当てはまる」「非常によく当てはまる」の4つの選択肢のうち、「非常によく当てはまる」との回答について整理している。

## 7 異次元少子化対策の問題点

3つの基本的問題点( ①貧困アジェンダが欠落していること ②子育て支援、子ども支援、少子化対策の区別がされず連携が描けていないこと ③財源が確保されていないこと)が絡み合っただけで効果が危ぶまれる

1) 「3人目から3万円」? **いかなる層に届く施策か** 年収500万円以下世帯は子どもがいる割合が大幅に減じる現実とのずれ ゆえにこれは子育て支援であっても少子化対策ではないという指摘

2) 3兆円の財源調達 医療保険上乗せで1兆円、介護、医療支出削減で2兆円 **ほんとうに怖いのは支出削減で介護、医療分野の雇用が受ける打撃** 結婚し子どもをつくるどころではない

3) 保育の質については「社会保障と税一体改革」の目標(1歳児は6対1から5対1へ、4・5歳児は30対1から25対1)が繰り返されるだけ(そもそもなぜ達成できていない?) **ケア論の欠落** コプロダクションがみえない

4) **見え隠れする家族主義** 0歳児から2歳児については専業主婦層をかなり意識した施策 「子ども誰でも通園制度」って認定こども園がそうであったはず



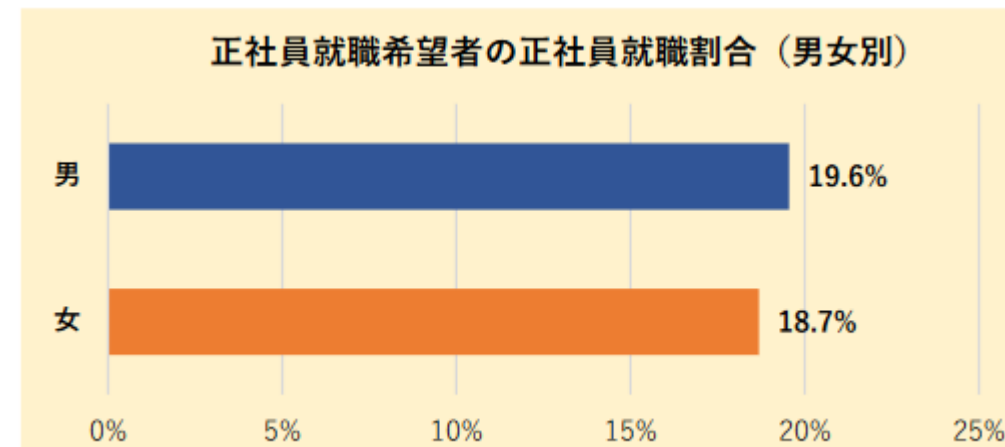
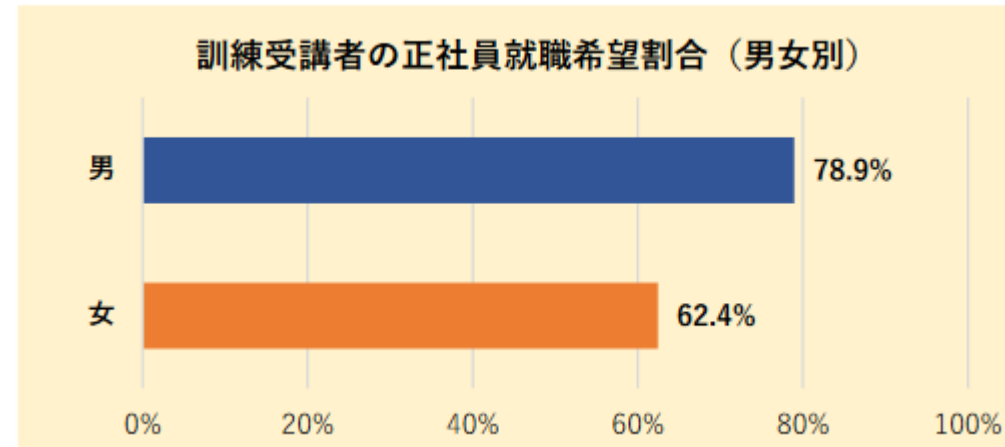
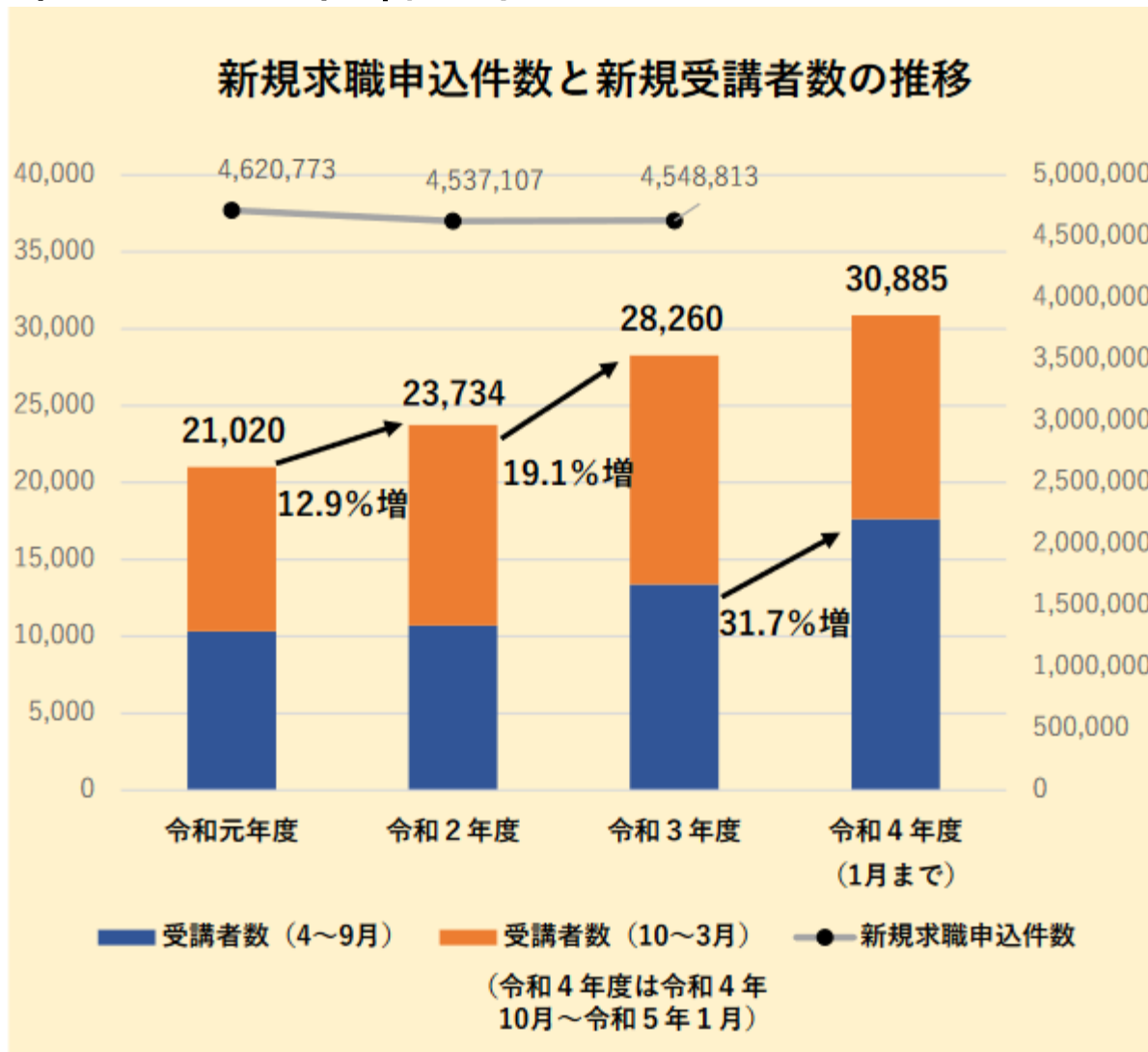
## 8 人への投資と「リスクリング」の問題点

1) 安倍政権のもとおこなわれた「成熟産業」から「成長産業」への「労働移動支援助成金」の頓挫 2015年には359億と「雇用調整助成金」(1000億超だったのが192億)と逆転 だが6億しか執行されず 移動先は非正規サービス分野が主 その貧困状況見えなかった結果

2) 代わって前面に出た「人材開発支援助成金」(2023年度658億) 人への投資やリスクリングを謳う しかしすべて企業の事業展開への投資

3) 新たな事業展開をおこなう余裕が(まだ)ある企業の従業員のみが対象 それも「キャリア権」の観点では欠落 さらに「新しい生活困難層」はほとんど射程外

## 9 求職者支援制度の職業訓練も一般就労とくに正社員にはつながらない 利用者5万人の目標も届かないまま

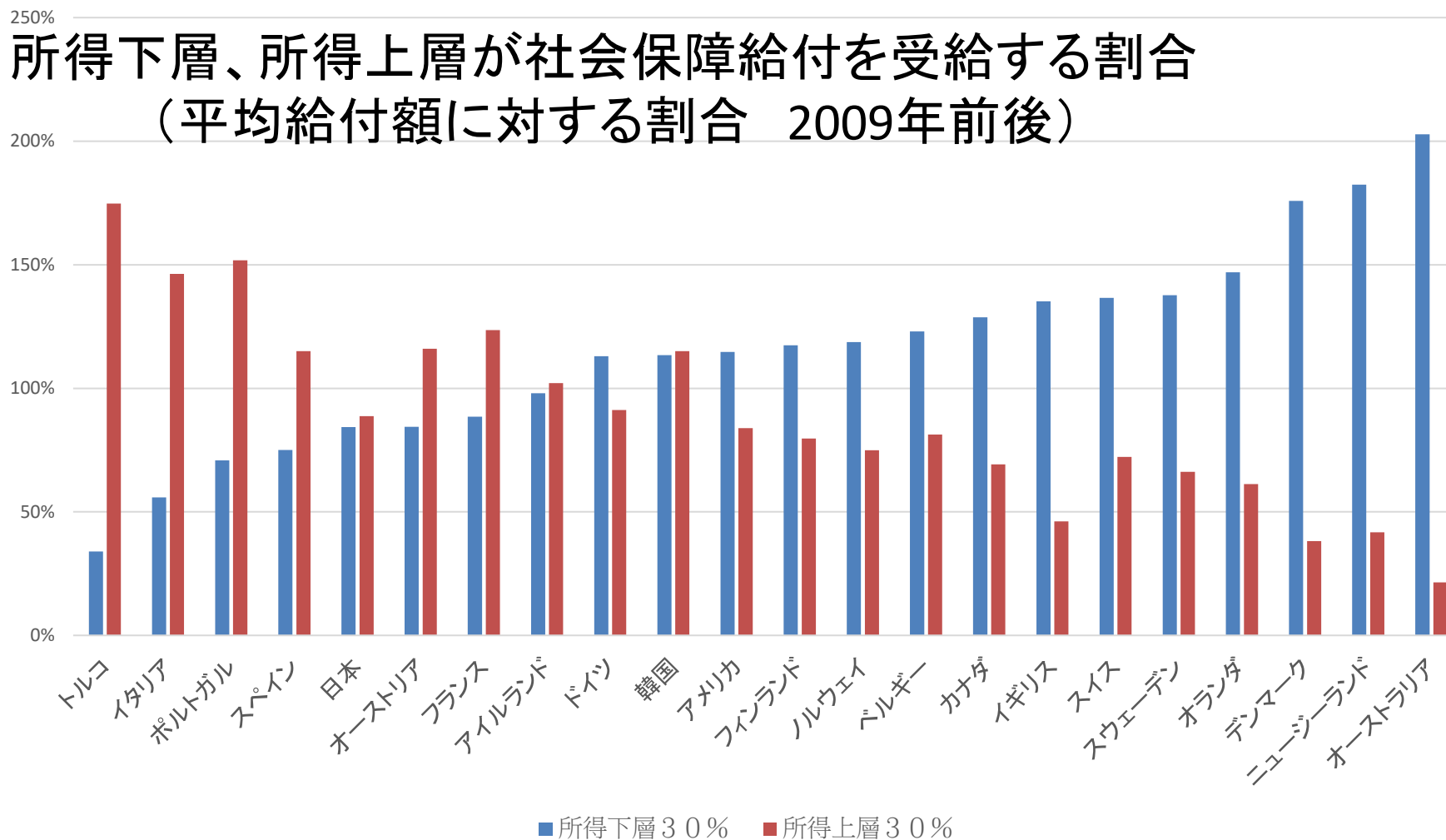


# 10 貧しくなる日本 購買力平価でドルに換算した所得や最賃は韓国、台湾を下回る 生保を受けない限り再分配効果も韓国、台湾に届かない(阿部彩)

	日本	韓国	台湾	アメリカ
子どものいる世帯の平均可処分所得(2017)	18,037	19,499	19,401	24,555
子どものいる低所得世帯の可処分所得(所得5分位最低2017)	6,829	10,077	10,759	9,511
最低賃金(2021)	8・89	10・14	11・38	約16(ワシントンDC)

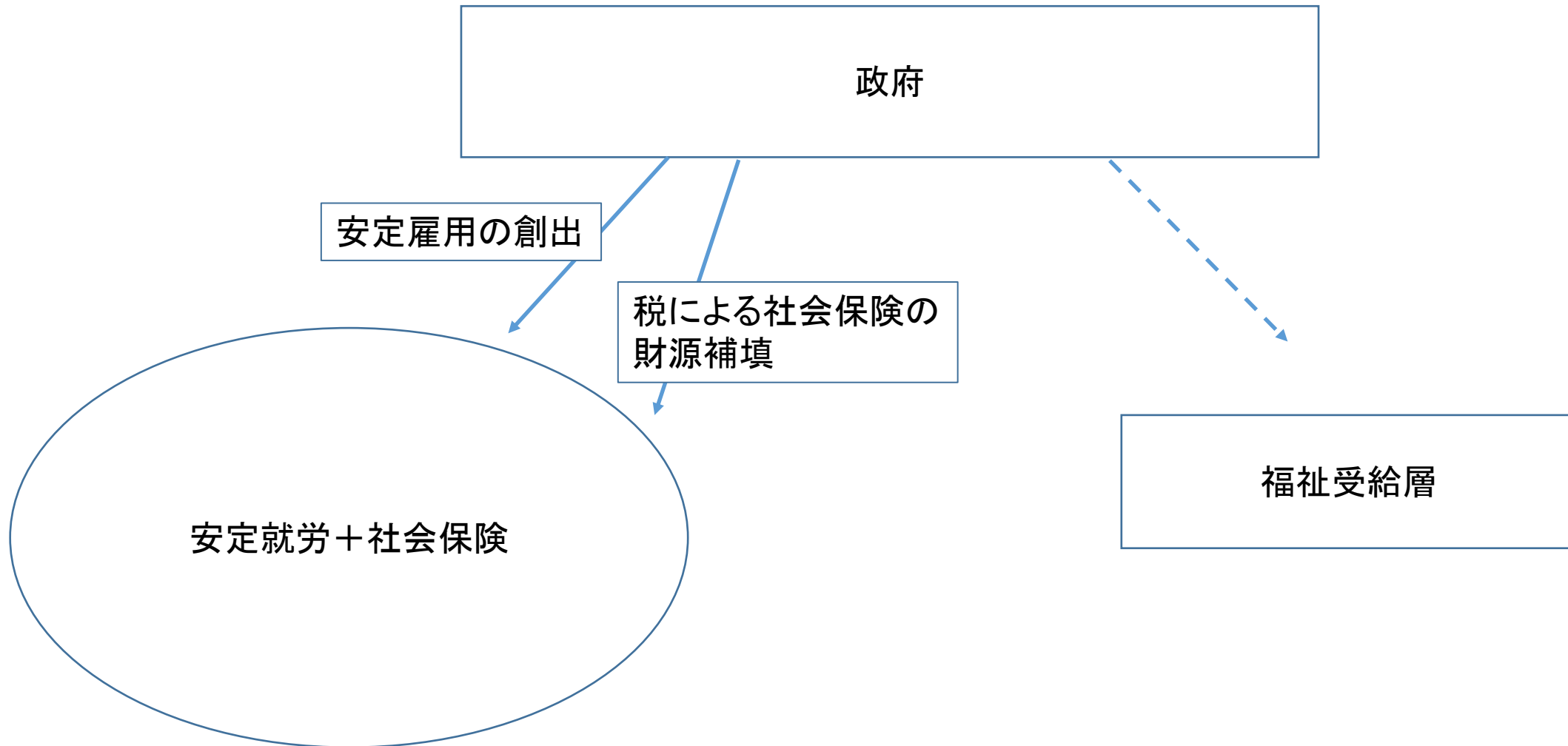
阿部彩「ガラパゴス化する日本のワーキング・プア対策」(宮本太郎編『自助社会を終わらせる』岩波書店より作成)

# 11 日本の社会保障 受益者はむしろ上層に傾いている

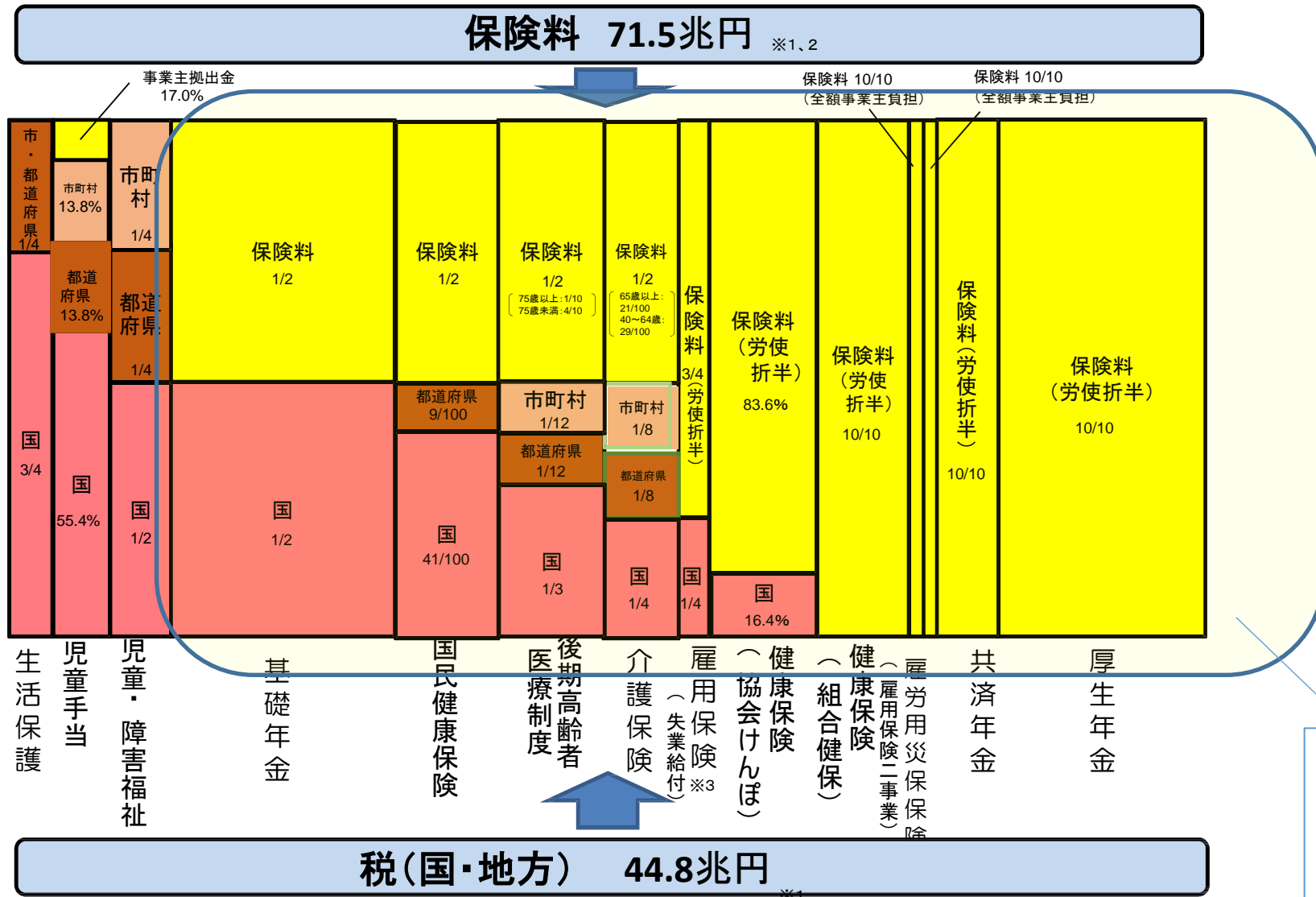


出所 OECD, 2014

# 12 なぜそうなるのか？ 現実とのギャップを広げる「昭和の制度」の構造

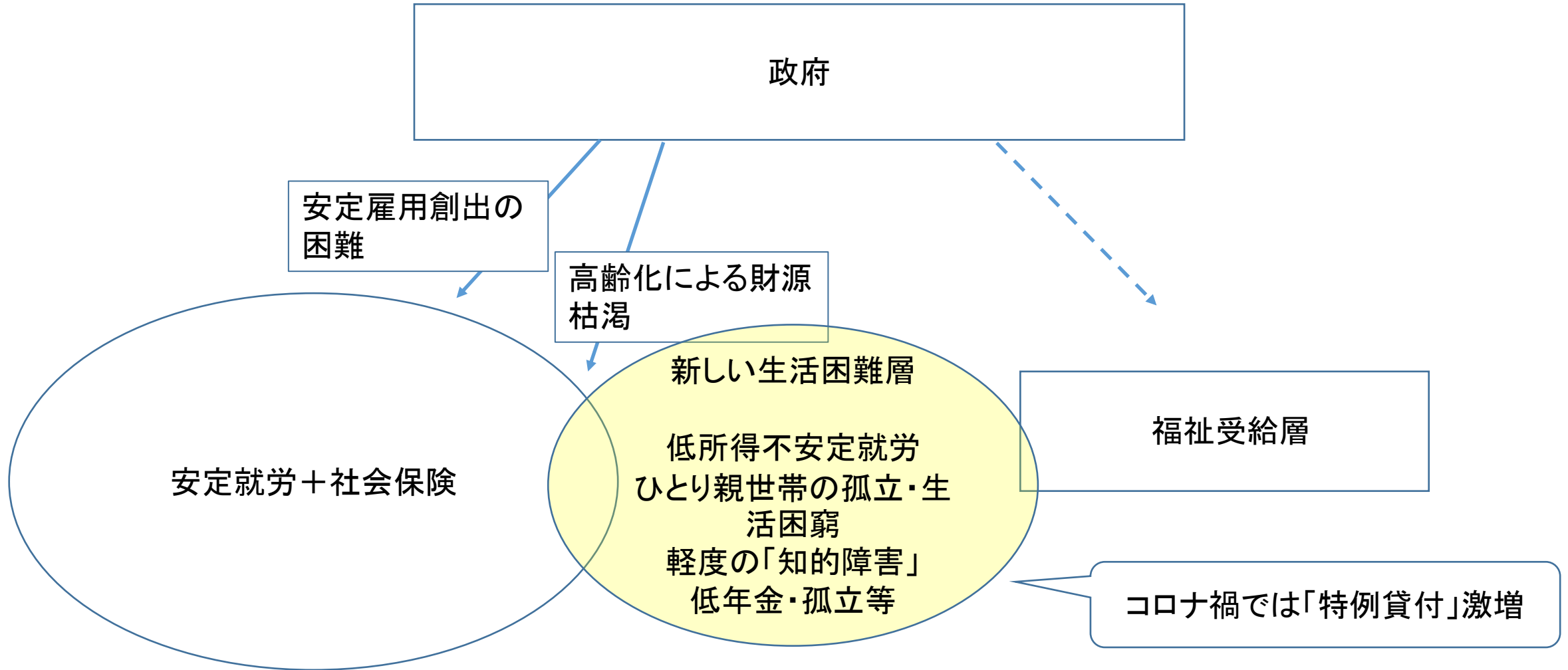


# 13 社会保障支出は大半が社会保険の財源補填に



出所 厚労省資料に手を加えたもの

# 14 現実とのギャップが広がり「昭和の制度」が対応できない生活困難や孤立が増大 コロナ禍がそれを照らし出した



## 15 コロナ禍での生活福祉資金特例貸付利用層にみる「新しい生活困難層」

	通常貸付	特例貸付
女性	16・9%	30%超
自営業	5%	30%超
20代・30代	10%	35%
利用件数	年1万件程度	2020・4～2022・9 380万件

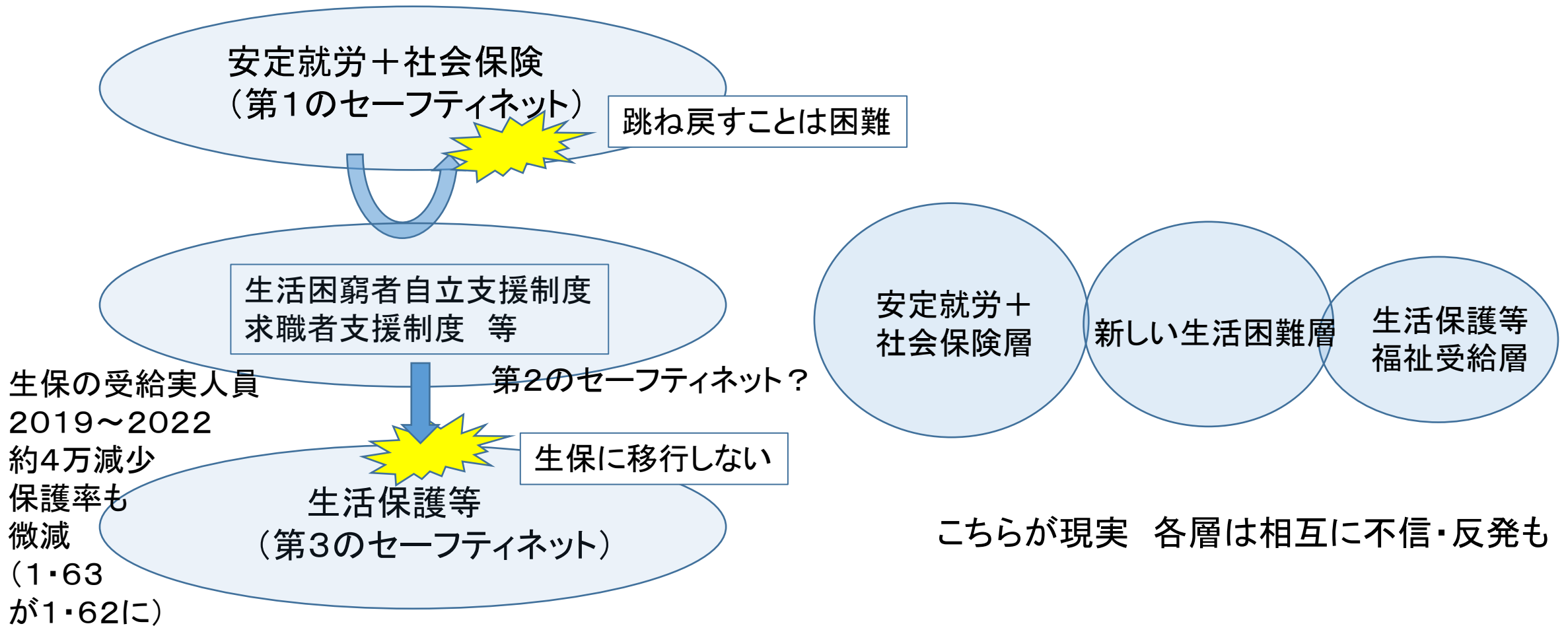
2022年3月段階での全社協「借受人データ」から



## 16 「新しい生活困難層」の規模は？

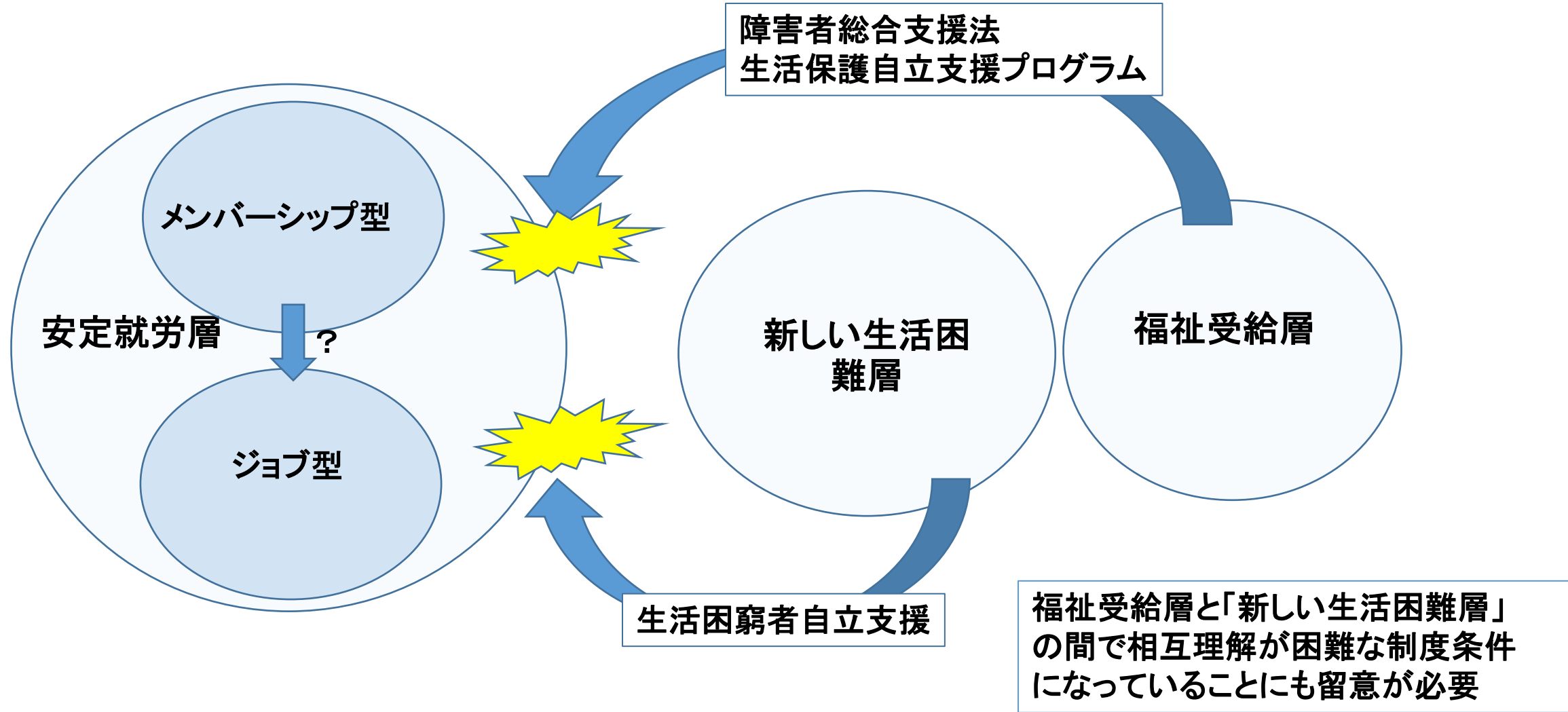
- 2022年に公表された国民生活基礎調査によると住民税非課税世帯は1214万世帯(全世帯に対して23・7%)
- ただしここには約160万の生活保護受給世帯(福祉受給層)も含まれている。
- また公的年金等控除を受ける年金受給世帯をのぞけば、現役世代で住民税非課税となるのは年収約100万円以下であまりに厳しい基準となる。

# 17 「三重のセーフティネット」論は地域社会の実態に沿っていない 3つの層が相互に分立し緊張関係が深まるのが現実



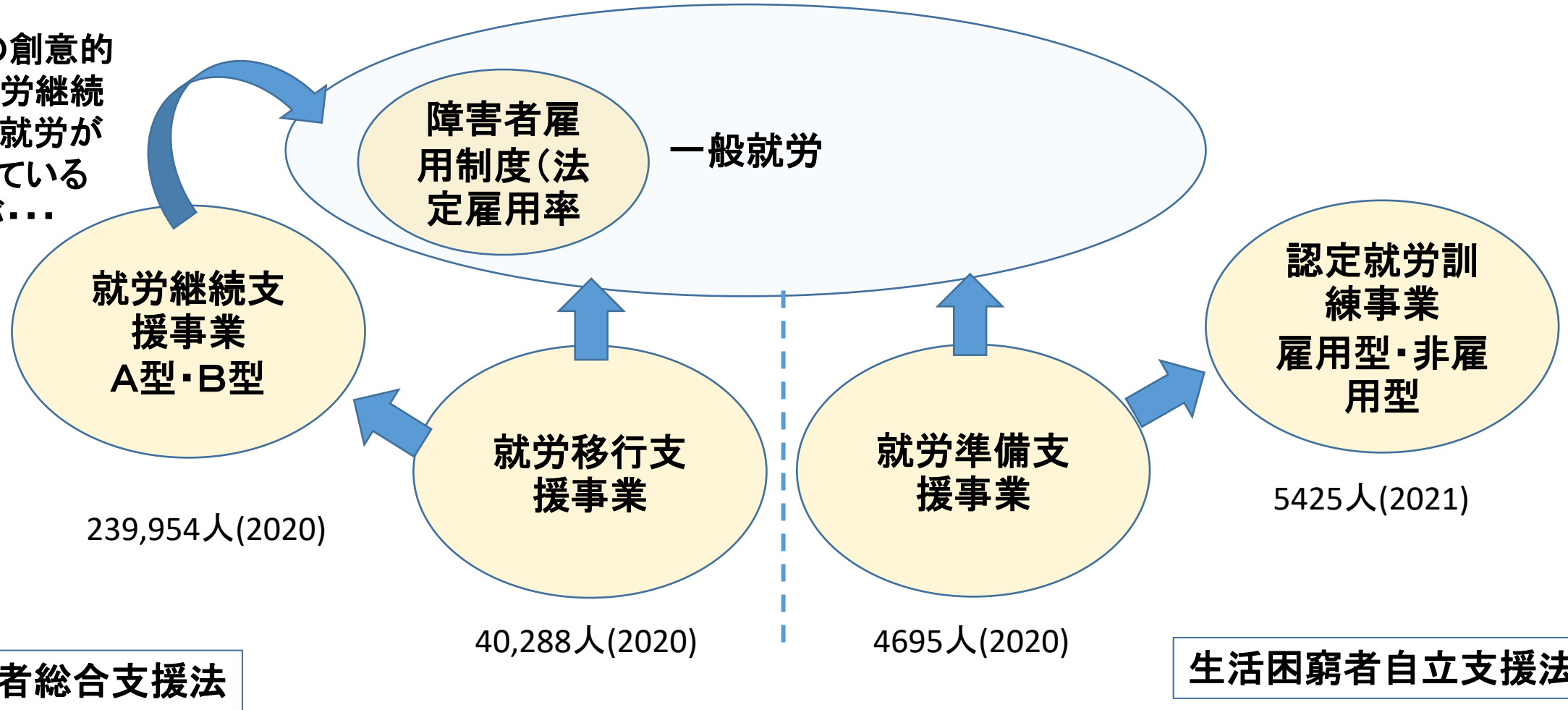
三重のセーフティネット論と現実のギャップ

# 18 「新しい生活困難層」と福祉受給層から一般就労へ移動はきわめて限定されている



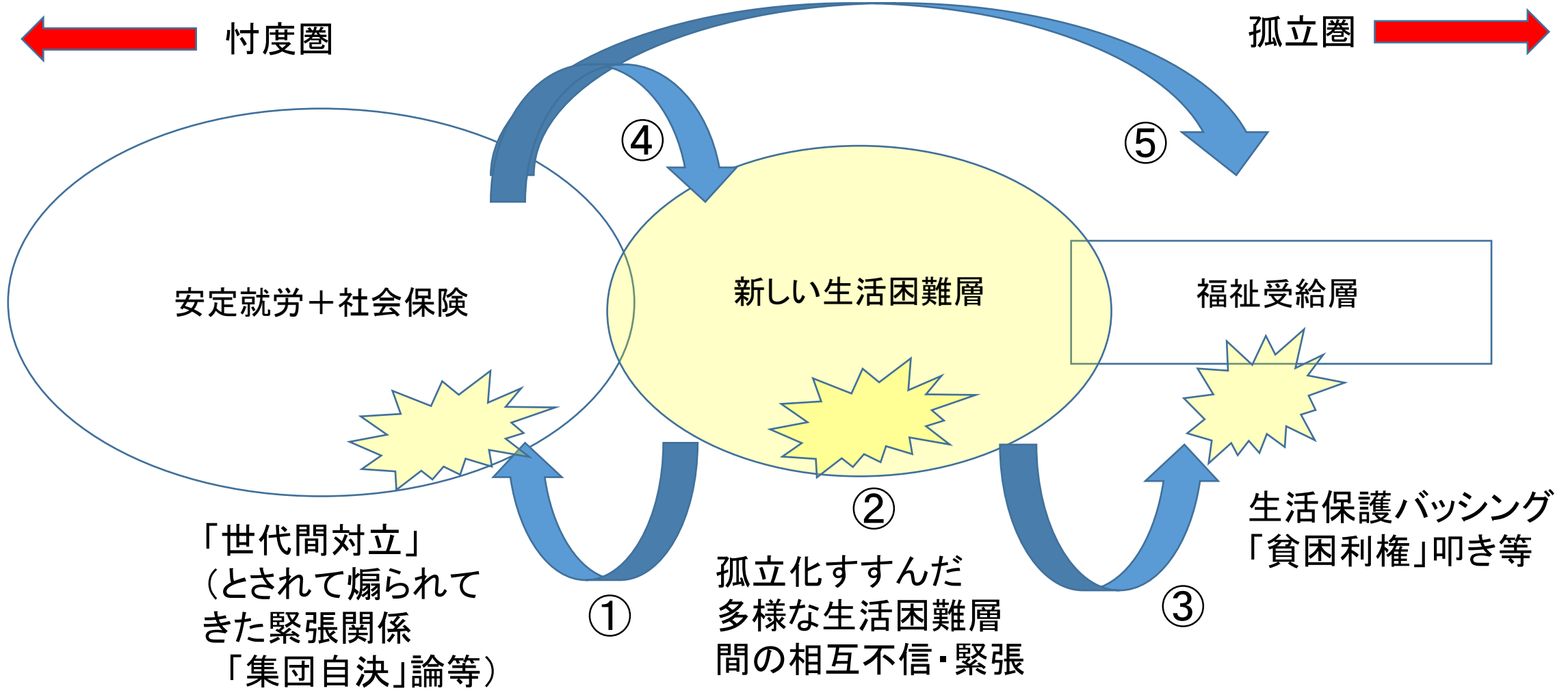
# 19 一般就労につなげる方法そのもの問題 貧困アジェンダの欠落ゆえに人々の就労上の困難が理解されず、一般就労の間口が広げられない

NPOなどの創意的な事業で就労継続支援と一般就労がつけられている例は多いが...



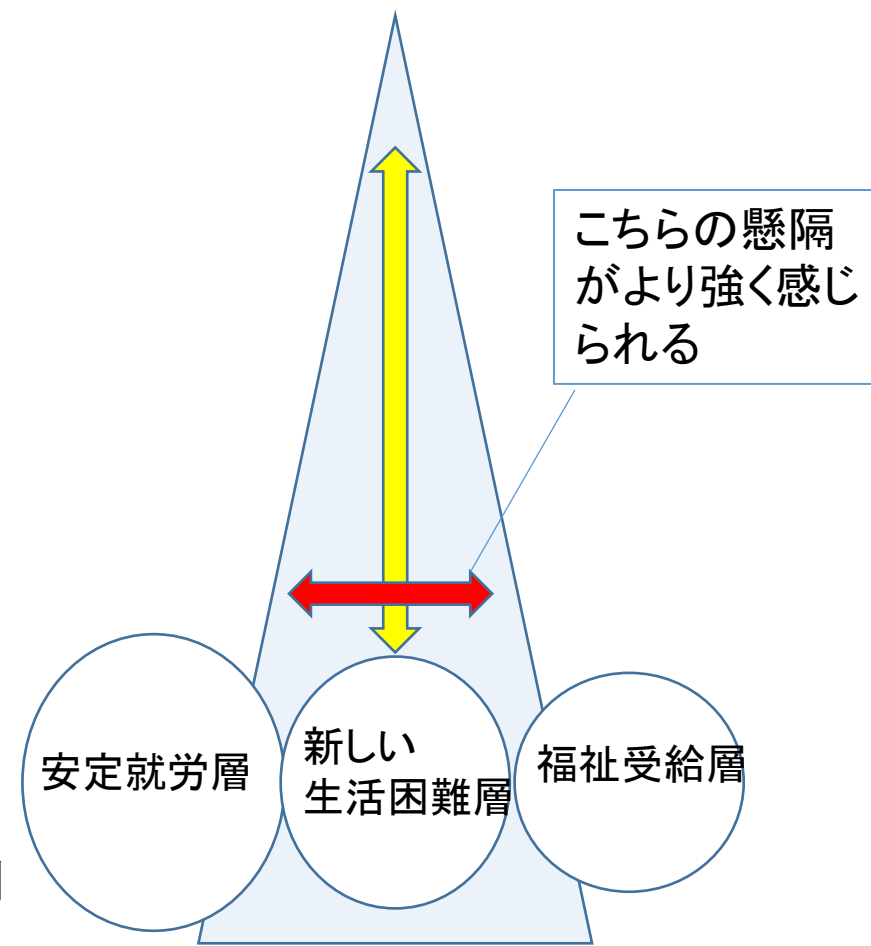
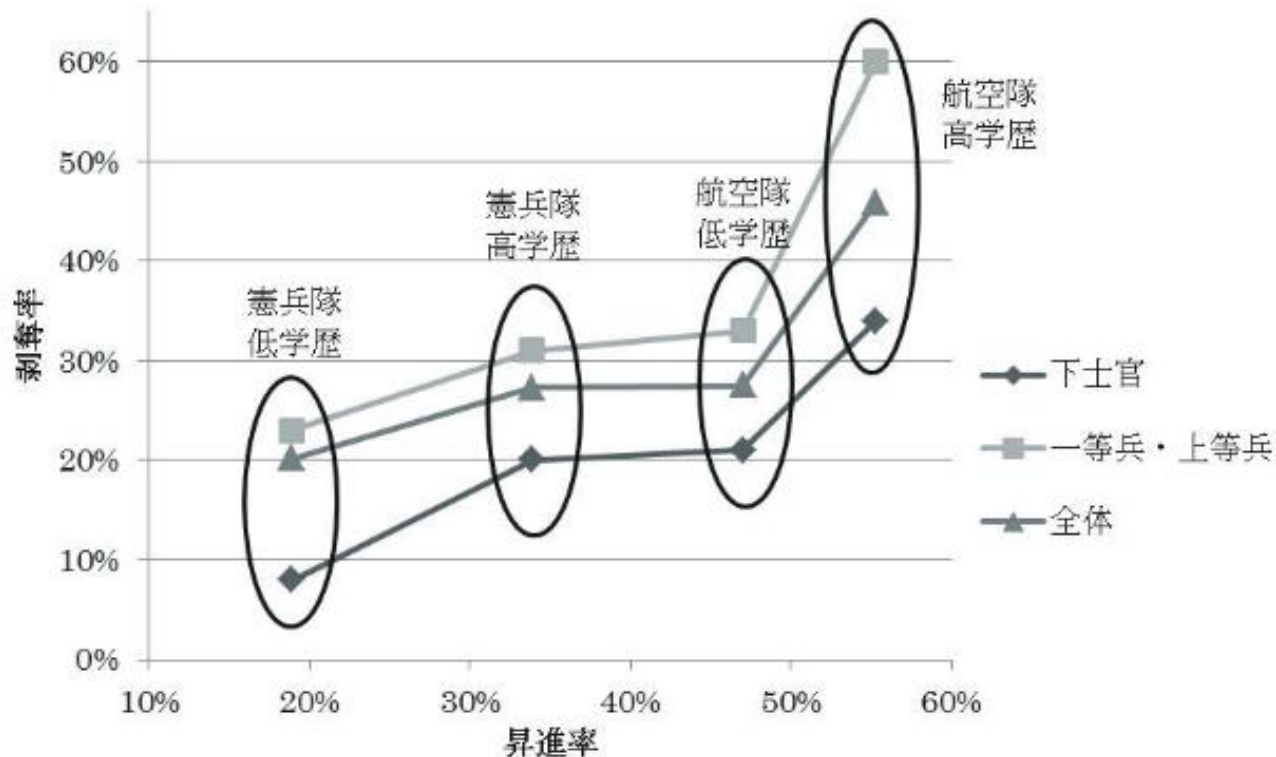
# 20 分断が社会のあちこちで広げる緊張、不信、怒りがよそよそしく感じられる土壌

## 「普遍主義」の提起



世代間対立として煽られているのは実は「新しい生活困難層」vs.昭和の制度 昭和の制度から外れた高齢者の高い貧困率 OECD平均13.1%に対して20%(2018年) 高齢単身女性は23.9%

## 21 なぜ社会全体の格差への不満より庶民のなかの分断が強まるか 相対的剥奪という現象 身近な集団で同じ処遇を期待できる時に 結果へ不満が高まる



S・A・スタウファーらの研究『アメリカ兵』(1949年)で分析された事例  
 昇進機会の多い身近な集団を基準にしたほうが機会が剥奪されている  
 感が強い

## 22 貧困アジェンダ設定のためには視点の転換が必要 支援の強化につながった例 明石市の「標準家庭」像

- 標準家庭の昭和モデル 「仕事一筋の父親、心優しい専業主婦の母親、健康に育つ2人の子の4人家族」

ネオ昭和モデル 育児と就労の両立に頑張る母親



- 標準家庭の令和モデル(?)

「収入不安定なDV夫に、メンタルを病みパートを辞めさせられそうな妻、ネグレクトで不登校の子と、家の奥には寝たきり認知症の祖母がいて、借金を抱え生活困窮」(泉房穂『社会の換え方』ライツ社)

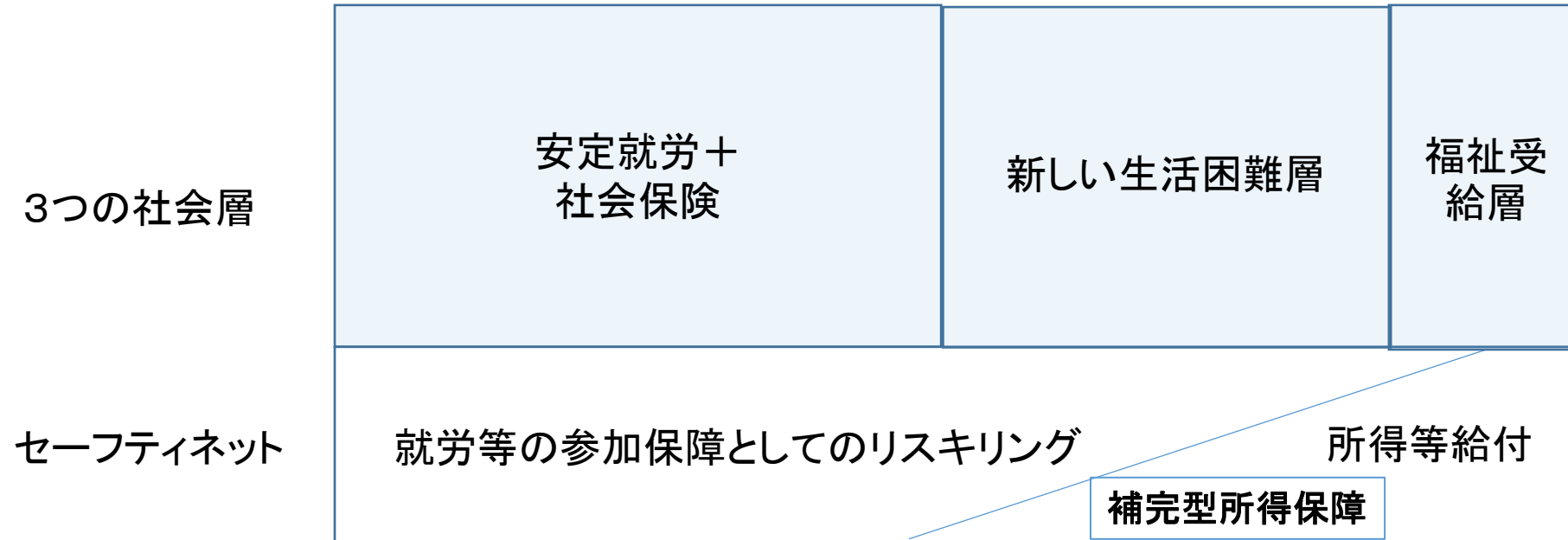
⇒ 18歳までの医療費、第二子以降の保育料、中学校までの給食費等無償へ

## 23 対案のために

- 社会参加と多様な就労のための「リスクリング」を「新しい生活困難層」をも対象に分断を超える新しいセーフティネットへ
- 子ども支援を軸に、子育て支援、少子化対策を、貧困アジェンダをふまえたケア政策として仕切り直す ケアの質(子ども支援)とワーク・ライフ・ケアバランス(実費・機会コスト含めた子育て支援)でケアへの関わりを希求できる環境こそ少子化対策
- 人々のバルネラビリティ(怖れと傷つきやすさ)に寄り添う政治を 少子化の深い要因は損得勘定ではない 子ども支援を軸にすることと家族の関係 戦争はもはや選択肢ではないこともみえてくる(2000年に入ってからアメリカでPTSDで自殺した退役軍人は戦死した人の4・2倍)

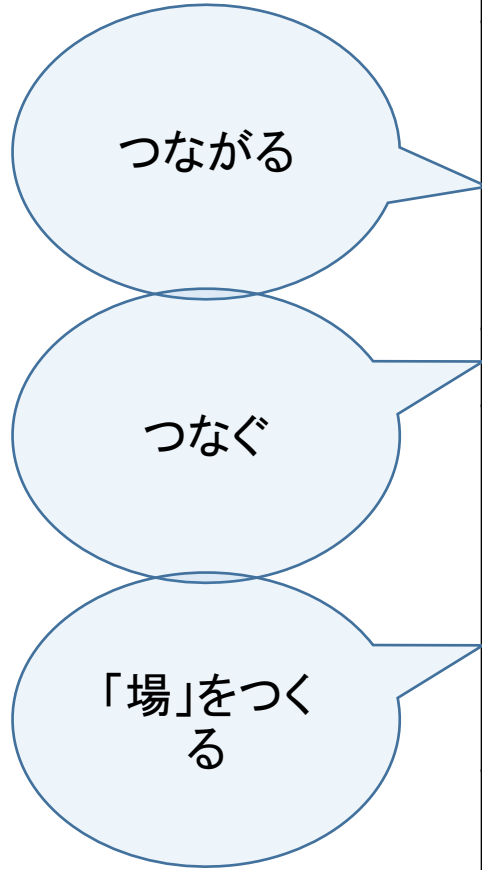


## 24 新たなセーフティネットの制度を展望すれば・・・



(就労機会の保障や所得等給付には医療、保育等関連サービスが含まれる)

# 資料1 重層的支援体制整備事業を活用する



	機能	既存制度の対象事業等
第1号	相談支援	介護 地域包括支援センター運営 障害 障害者相談支援事業 子ども 利用者支援事業 困窮 自立相談支援事業
第2号	参加支援	新事業
第3号	地域づくり支援	介護 一般介護予防事業(通いの場) 介護 生活支援体制整備事業 障害 地域活動支援センター事業 子ども 地域子育て支援拠点事業 (自治体の独自事業も)
第4号	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	新事業
第5号	多機関協働	新事業
第6号	支援プラン作成	新事業(第5号と一体)

## 資料2 子育ての経済負担軽減は大事 重要なのは機会コスト

**実費コスト** 日本で子どもを22歳まで育てる養育費と教育費の合計

教育費 約731万(すべて公立の学校の場合 文科省学校基本統計・国公立大学の授業料等の推移)

養育費 約1963万円(内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」)

計 約2694万円

**機会コスト** 大卒フルタイムの母親が出産・育児のために仕事を辞めて子どもが6歳になったときにパートで仕事を始めた場合と出産・育児を諦めた場合の生涯賃金の差

約2億円超 (旧・国民経済白書)

子どもにかかる実費・機会コスト **2億3000万?** それでいてもはや「子宝」は死語